

第2章

名古屋を取り巻く状況

1 名古屋の概況

この章では、計画の前提として、名古屋の位置や地勢、縄文時代から現代に至るまでのなりたち、名古屋の強みを示します。

(1) 位置・地勢

名古屋は、伊勢湾の湾奥部に面し、木曾三川により形成された広大な濃尾平野の東に位置しています。

また、日本のほぼ中央に位置し、東京からは約 260km、大阪から約 140km の距離にあり、鉄道や幹線道路の結節点として東西交通の要衝となっています。そして、国内有数の国際貿易港である名古屋港を抱え、伊勢湾には名古屋港のほか四日市港などの大規模な貿易港があり、伊勢湾沿岸部にはコンビナート、工場、倉庫などが集積しており、経済や海上物流の一大交易圏となっています。さらに、空の玄関である中部国際空港は市の南約 40km の位置にあります。

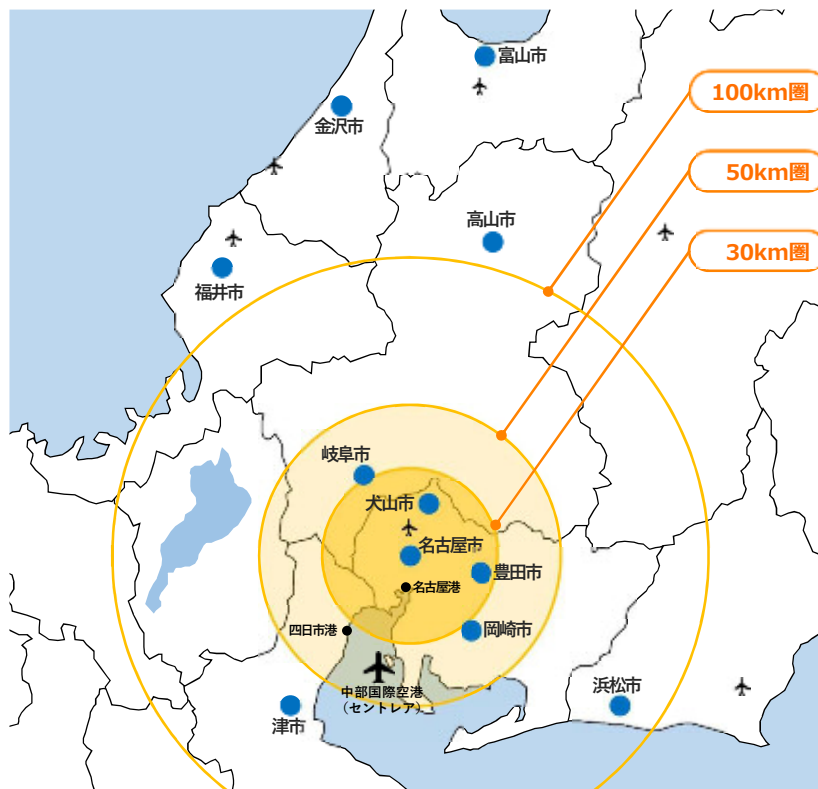
このように、人の移動、物流、産業立地など地理的に恵まれた条件を数多く備えています。

本市の市域面積は約 326km² で、東部の丘陵地、中央部の台地、北・西・南部の沖積平野の3つに大きく分けられ、東に高く西に低い地勢をなすものの、おおむね平坦な地形となっています。

東部の丘陵地には東山公園をはじめとする広大な公園や樹林地が分布していますが、宅地開発による市街化が進んでいます。中央部の台地は北縁の名古屋城から南は熱田神宮の辺りまで連なり、堀川が台地の西縁に沿って流れており、古くから市街地が形成されています。北・西・南部の沖積平野には庄内川を軸に平坦な低地が広がっています。南西部は、干拓によって造成され農地として発展しましたが、人口増加とともに近年は市街化が進んでいます。また、埋め立てにより造成された名古屋港は、臨海部付近の工業地帯とともに中京工業地帯の一角をなしています。

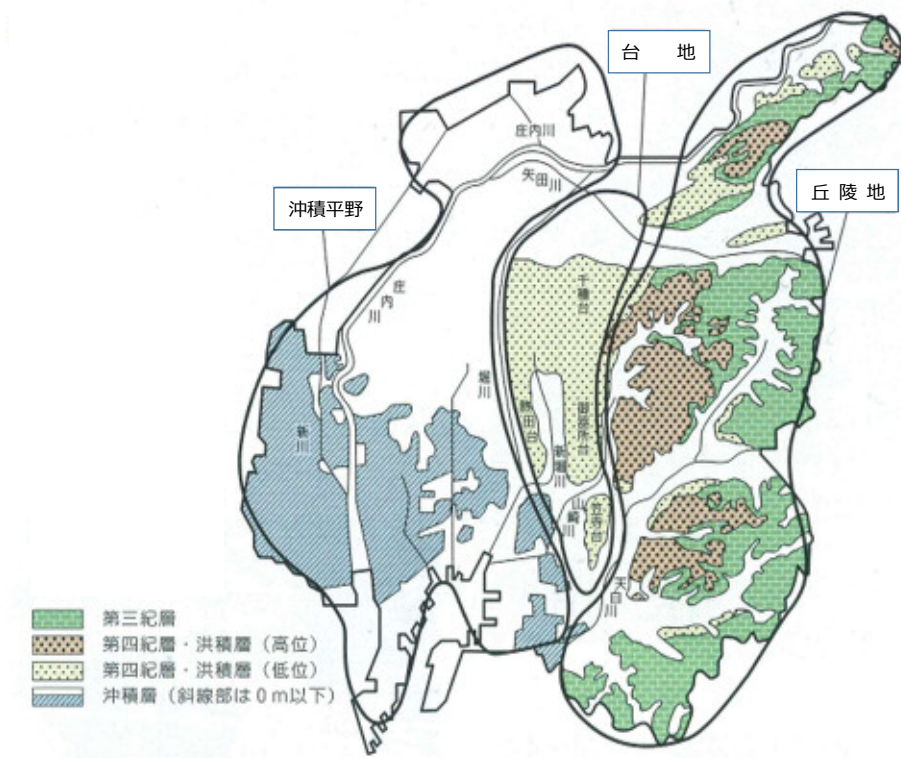
本市の気候は、夏の平均湿度が 70% を超すことが多くむし暑く、冬は「伊吹おろし」と呼ばれる冷たい北西の季節風が吹き、季節により厳しい面もありますが、比較的穏やかな気候とされています。

■ 名古屋市の位置



出典：名古屋市作成

■ 名古屋市の地形



出典：名古屋市作成

(2) 名古屋のなりたち

■ 尾張氏の台頭・「なごや」のはじまり

縄文時代の海面上昇（縄文海進、約 6,000～6,500 年前）により、本市付近の海面は現在より 2m 前後高かったといわれ、名古屋南西部は海となっており、現在の名古屋城や都心周辺は海岸に面していました。ここに生きた人々のさまざまな営みが各所に残る貝塚や遺跡から確認されており、歴史的価値の高い土器なども多く出土しています。古代には「尾張氏」が東海地方最大の豪族として台頭し、東海地方最大の前方後円墳である断夫山古墳や草薙くさなぎ剣をまつた熱田社がつくられ、社を核に熱田のまちが発展していきました。

■ 名古屋城築城・「名古屋の文化」の礎を築く

戦国時代になると、東西の要衝の地であった尾張は織田信長、豊臣秀吉、前田利家など多くの戦国武将を生み出し、名古屋周辺は天下統一の舞台となりました。江戸幕府を開いた徳川家康は、慶長 15（1610）年に名古屋台地の北西端に日本最大級の近世城郭である名古屋城の築城を開始し、当時尾張の中心であった清須城下町を名古屋へ移しました（清須越）。さらに、名古屋城築城と時期を同じくして堀川が開削され、船による物資の大量輸送が可能となりました。このようにして生まれた名古屋のまちは、江戸時代には御三家筆頭である尾張藩の城下町として発展しました。特に、享保 15（1730）年に尾張藩 7 代藩主となった徳川宗春の治世においては、倭約と増税により政治の安定をはかろうとしていた幕府とは正反対に、社会を活性化するための祭りや芸能を奨励したことから、多くの人や文化が名古屋に集まり、「芸どころ名古屋」としてこの地域を大きく繁栄させました。こうした歴代藩主の治世により、名古屋の文化の礎が築かれていきました。

■ 名古屋市制の施行

明治時代になると、名古屋駅の開業と市制施行（明治 22（1889）年）を契機に鉄道駅とまちを結ぶ幹線道路、路面電車、電気、水道、下水道、ガスの整備が始まり、大正・昭和の時代にかけて基礎的な都市の基盤が整いました。昭和 12（1937）年には名古屋汎太平洋平和博覧会を開催し、来場者総数 480 万人を集めるなど、名実ともに産業文化都市として発展していきました。市域は旧城下町を中心とした当初の区域（約 13.3 km²）から、大正・昭和の時代に合併を重ねて段階的に拡張し、ほぼ現市域（約 326 km²）になりました。市制施行時には約 16 万人であった人口も、昭和 9（1934）年に 100 万人を、昭和 44（1969）年には 200 万人を超えました。

■ 戦災からの復興、伊勢湾台風などの災害を教訓としたまちづくり

第2次世界大戦の戦災により市域の約4分の1を焼失し、名古屋城天守閣をはじめ貴重な文化財を失いましたが、いち早く戦災復興計画を立案し、100メートル道路の敷設や市内の墓地を平和公園に集団移転するなどの大胆な都市計画を実現しました。また、台風による被害としては最大の犠牲者をもたらした伊勢湾台風などの災害を教訓としたまちづくりや地下鉄、高速道路などの都市基盤整備が計画的に進められ、大都市としてさらなる成長を続けています。

■ ものづくり産業を中心とした産業の発展

産業面では、木曽ヒノキを代表とする豊富で良質な木材を尾張藩が管理していたことから、この地域において木材産業が発達し、それに携わる職人の高度な技術は、明治以降、時計、鉄道車両、航空機産業に発展していきました。また、焼き物に適した土があることなどから窯業が盛んとなり、近代的な陶磁器産業へと成長し、ファインセラミックス産業へと発展を遂げました。さらに、江戸時代の綿織物業を継承する繊維産業の隆盛により織機工業が発展し、その後自動車産業が誕生しました。現在では、本市を中心とした名古屋大都市圏※は、多くの産業が集積する日本のものづくり産業の中核となっています。

■ 国際的な交流の舞台に

市制施行100周年にあたる平成元（1989）年には、「デザイン都市宣言」を行うとともに「世界デザイン博覧会」を開催し、デザインを単なる装飾や意匠に留めることなく、生活文化のひとつとして、まちづくりに活かしてきました。

近年では、平成17（2005）年に「自然の叡智^{えいち}」をテーマとして121か国・4国際機関が参加した「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」、平成22（2010）年に180の国・地域、国際機関、NGO※などが参加した「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10※）」、平成26（2014）年に153の国・地域から閣僚級や政府関係者、NGO、研究者などが参加した「持続可能な開発のための教育（ESD※）」に関するユネスコ世界会議、平成29（2017）年に、人工知能を搭載したサッカーなどの自律移動ロボットの国際的な競技大会であり、42の国・地域から2,500人を超える研究者や学生が参加した「ロボカップ2017名古屋世界大会」が開催されました。また、令和元（2019）年には、「G20 愛知・名古屋外務大臣会合」の開催が予定されており、国際的な交流の舞台になっています。

このような歴史の中で、本市は圏域の政治・経済・文化の中核都市として発展を遂げてきており、平成28（2016）年には、人口が230万人を超え、令和元（2019）年には市制施行130周年を迎えます。

※名古屋大都市圏：名古屋市を中心におおむね30～50kmの範囲で、産業、観光、防災など分野ごとに柔軟に捉えたエリア。

NGO：Nongovernmental Organization の略。非政府組織。

COP10：生物多様性の保全と持続可能な利用等を目的とした生物多様性条約の第10回の締約国会議で、平成22（2010）年10月に本市で開催された。

ESD：Education for Sustainable Development の略。一人ひとりが世界の人々や将来世代、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育。

(3) 名古屋の強み

名古屋の位置・地勢、まちなりたち、本市のこれまでの取り組みなどから、名古屋の強みを捉えます。

空間的・時間的なゆとりがあり、便利で快適な住みやすいまち

本市は、日本有数の大都市として、高度な都市基盤と機能を有するとともに、住環境においては、広い道路や公園が確保され、ゆとりある生活空間を備えており、大都市でありながら通勤時間が比較的短いなど、時間的にもゆとりのある都市です。さらに、安心・安全でおいしい水道水や充実した医療サービス、公共交通機関など、生活における便利さ、快適さにおいても市民の満足度は高く、住みやすいまちとなっています。

歴史の中で豊かな文化が育まれたまち

徳川家康が慶長 15（1610）年に名古屋城の築城を開始して以来、この地域の拠点として発展してきました。その中で、ものづくり文化や武家文化などの豊かな文化が育まれ、現在の名古屋の魅力や活力の礎となっています。

市民と行政が一丸となって課題に対応する力

平成 11（1999）年 2 月の「ごみ非常事態宣言」を契機に、市民との協働によってごみ処理量の大幅な減少を達成したように、市民と行政が一丸となって課題に対応していく力を持っています。

鉄道・高速道路・空港・港の広域的な交流ネットワークの中心

名古屋大都市圏は、日本のほぼ中央に位置し、新幹線をはじめとする鉄道網や高速道路、世界とつながる空港や港を擁しており、広域的な交流ネットワークの中心として交通・流通の要衝となっています。また、リニア中央新幹線の開業により、本市の拠点性はさらに向上することが期待されます。

世界レベルの産業技術の集積による強い経済力

名古屋大都市圏は、自動車のみならず航空機、ロボット、精密機器、工作機械、ファインセラミックスなどの分野において、世界レベルの産業技術が集積しています。また、本市には、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積があり、強い経済力に裏づけられた安定的な雇用があります。

学生が学び活躍できるまち

本市は、日本有数の大学の集積地であり、市内の大学からノーベル賞受賞者を多く輩出するなど、高等教育機関が充実しています。そのため、市内外から通学する学生が、学び活躍できる環境が整ったまちとなっています。

2 本市を取り巻く社会経済情勢と課題

本市を取り巻く主な社会経済情勢と課題を、次のように捉えます。

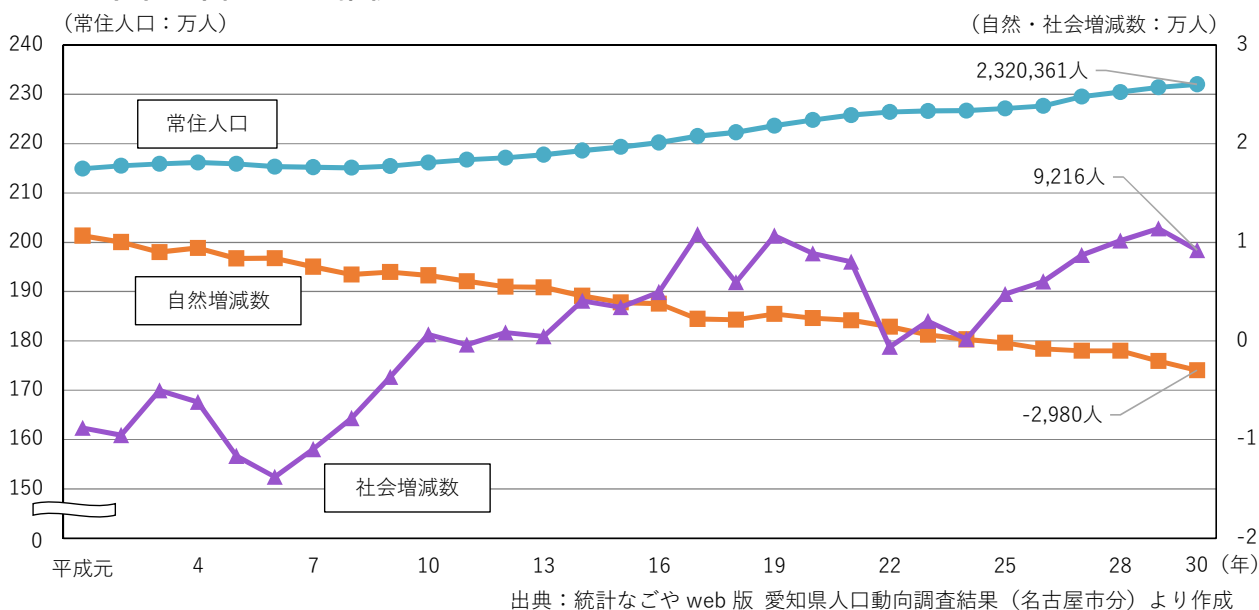
- (1) 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化
- (2) 価値観・ライフスタイルの多様化
- (3) 自然災害に対する懸念
- (4) 環境の持続可能性に対する懸念
- (5) リニア中央新幹線の開業に伴う変化
- (6) 交流人口の増加
- (7) 産業を取り巻く環境の変化
- (8) 公共施設の老朽化
- (9) 持続可能な開発目標（SDGs）の採択

(1) 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

本市の常住人口の推移

日本の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少に転じていますが、本市の常住人口は現在も増加しています。平成 25（2013）年以降は死亡数が出生数を上回る自然減※が続いているものの、他地域からの社会増※が自然減を上回っていることから常住人口は増加を続け、平成 30（2018）年 10 月 1 日現在で 232 万 361 人となっています。

■ 本市の常住人口の推移



※**自然増減数**：自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

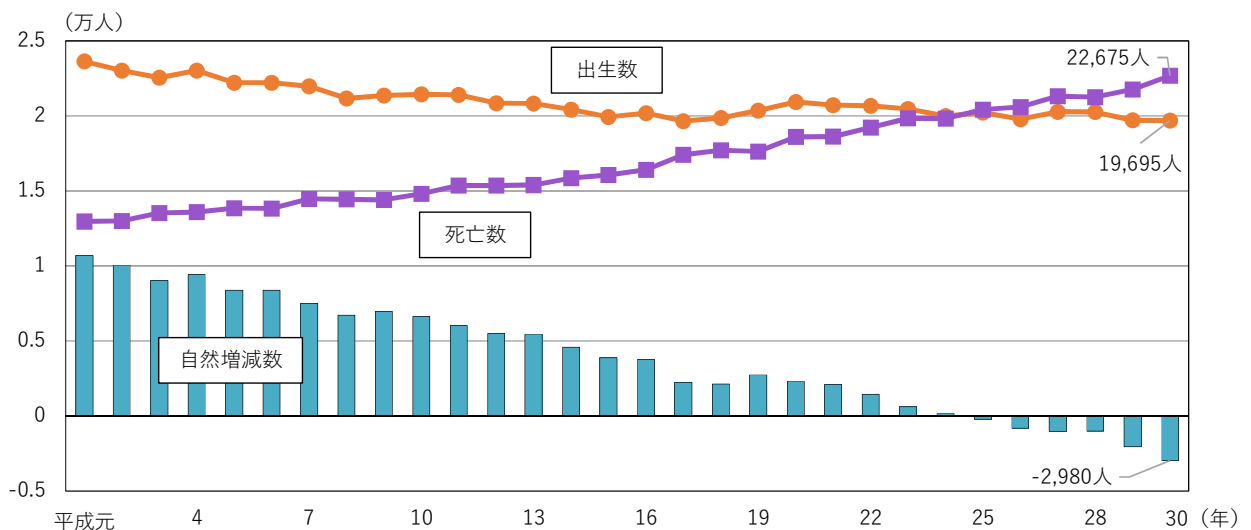
社会増減数：社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

自然動態（出生・死亡）

平成30（2018）年の出生数は19,695人、死亡数は22,675人であり、自然増減数は2,980人の自然減となりました。高齢化の進行などから死亡数が増加傾向にあり、平成25（2013）年から自然減となっています。

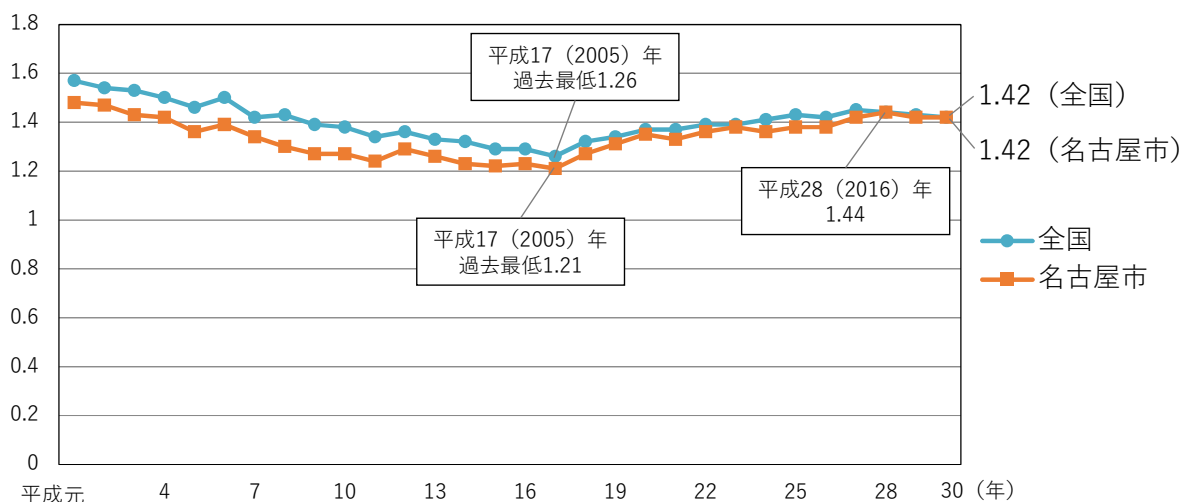
出生数は、平成17（2005）年まで減少傾向にありましたが、その後は2万人前後で推移しています。合計特殊出生率は、平成18（2006）年以降緩やかな上昇傾向にあったものの、平成29（2017）年にわずかに低下し、平成30（2018）年には全国値の1.42と同値となっています。

■ 本市の出生数、死亡数及び自然増減数の推移



出典：統計なごや web 版 愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）より作成

■ 本市・全国の合計特殊出生率の推移



（注）平成30年の数値は概数である。

出典：全 国 厚生労働省「人口動態統計」
名古屋 名古屋市作成

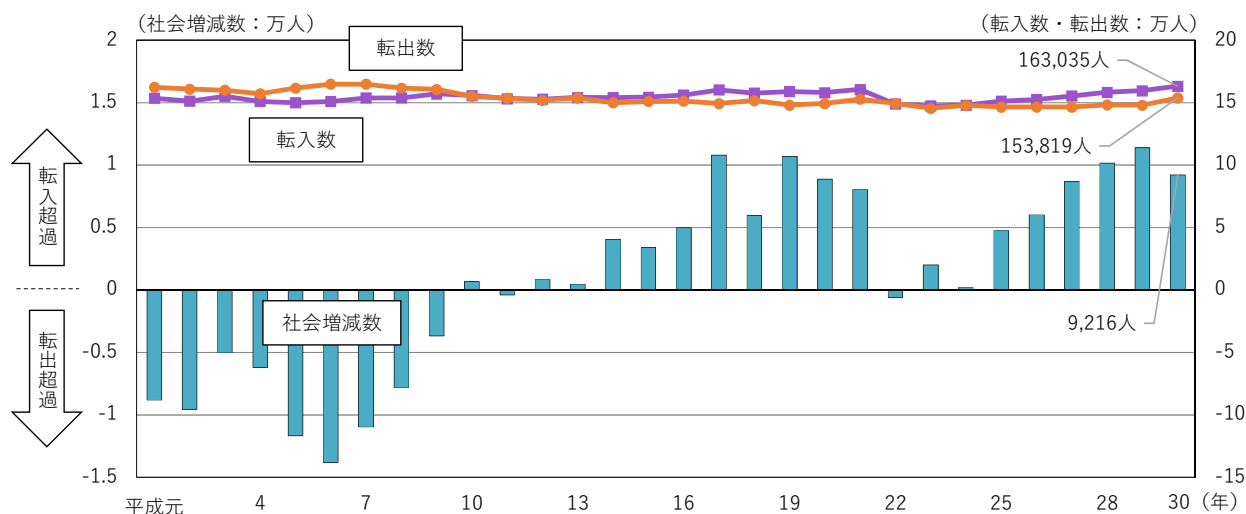
社会動態（転入・転出）

平成 30（2018）年の転入数は 163,035 人、転出数は 153,819 人であり、社会増減数は 9,216 人の社会増となりました。平成 23（2011）年以降、8 年連続で社会増となっています。

平成 29（2017）年 10 月から平成 30（2018）年 9 月までの 1 年間における社会増減数を年齢階級別にみると、男女ともに 20 歳から 24 歳で、大きな転入超過となっています。この 20 歳から 24 歳の社会増減数を地域別にみると、男性では、すべての地域から転入超過となっていますが、女性では、関東に対してのみ転出超過となっています。

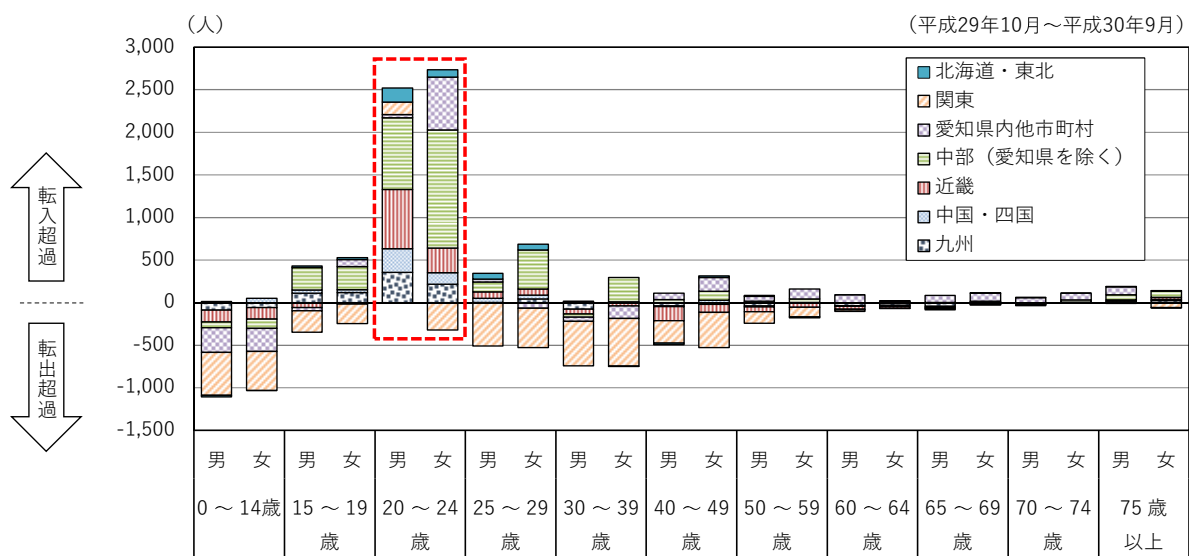
なお、関東に対しては男女ともにほとんどの年齢階級で転出超過となっています。

■ 本市の転入数、転出数及び社会増減数の推移



出典：統計なごや web 版 愛知県人口動向調査結果（名古屋市区分）より作成

■ 本市の年齢階級別地域別男女別社会増減数



出典：統計なごや web 版 愛知県人口動向調査結果（名古屋市区分）より作成

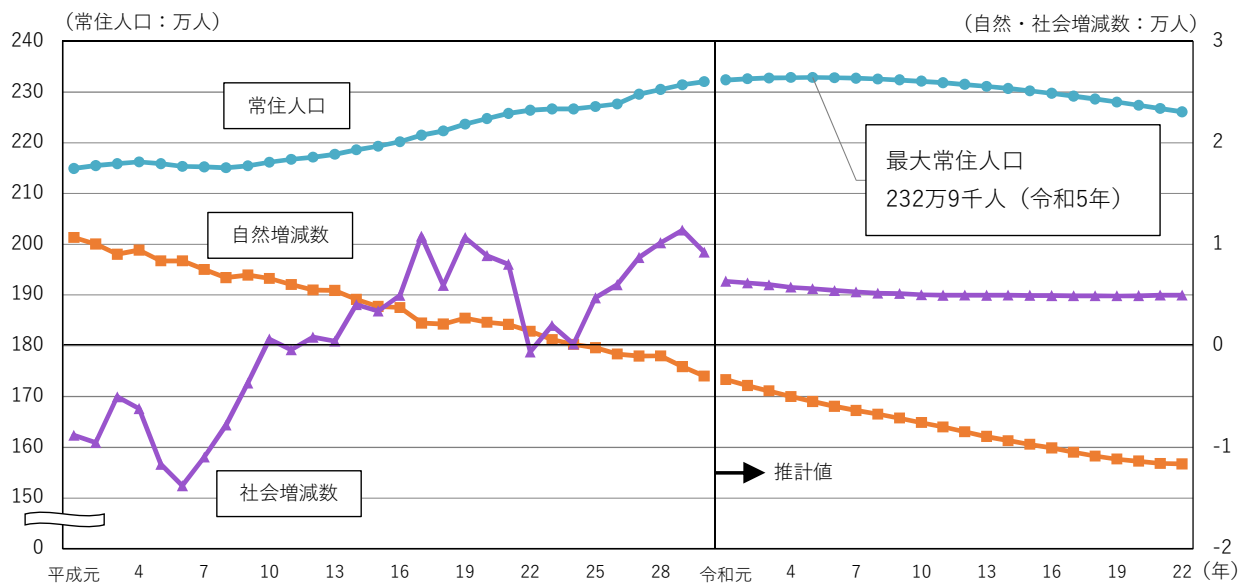
今後の見通し

昭和 22（1947）年から 24（1949）年に生まれたいわゆる「団塊の世代」が令和 4（2022）年以降に 75 歳以上の後期高齢者になるなど、高齢化が一段と進行し、死亡数の増加が予測されます。また、親となる世代の人口は減少傾向にあり、出生数の減少が予測されます。このため、自然減は今後拡大していくことが予測されます。

一方で、本市の社会増減については、経済状況などにも左右されますが、他地域からの転入超過がここ数年続いていることから、この状態がしばらくは続くものと想定しています。

このような状況のもとで、今後の本市の常住人口は、短期的には自然減を上回る社会増により増加が続くものの、将来的には自然減が社会増を上回り、令和 5（2023）年頃から減少に転じると推計しています。

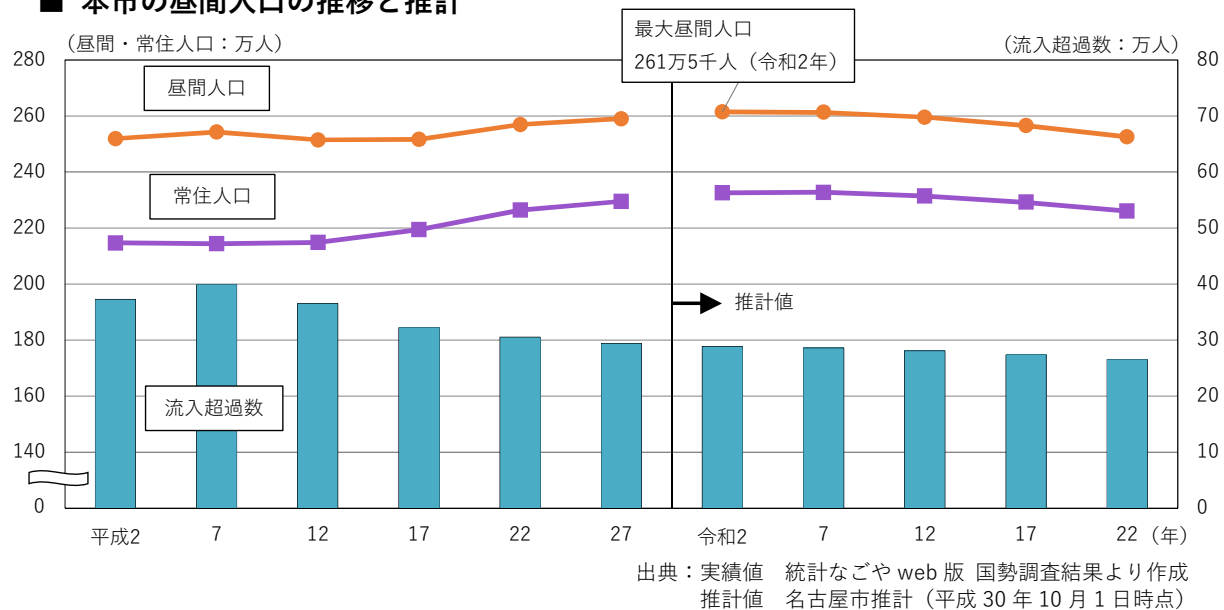
■ 本市における常住人口の推移と推計



出典：実績値 統計なごや web 版 愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）より作成
推計値 名古屋市推計（平成 30 年 10 月 1 日時点）

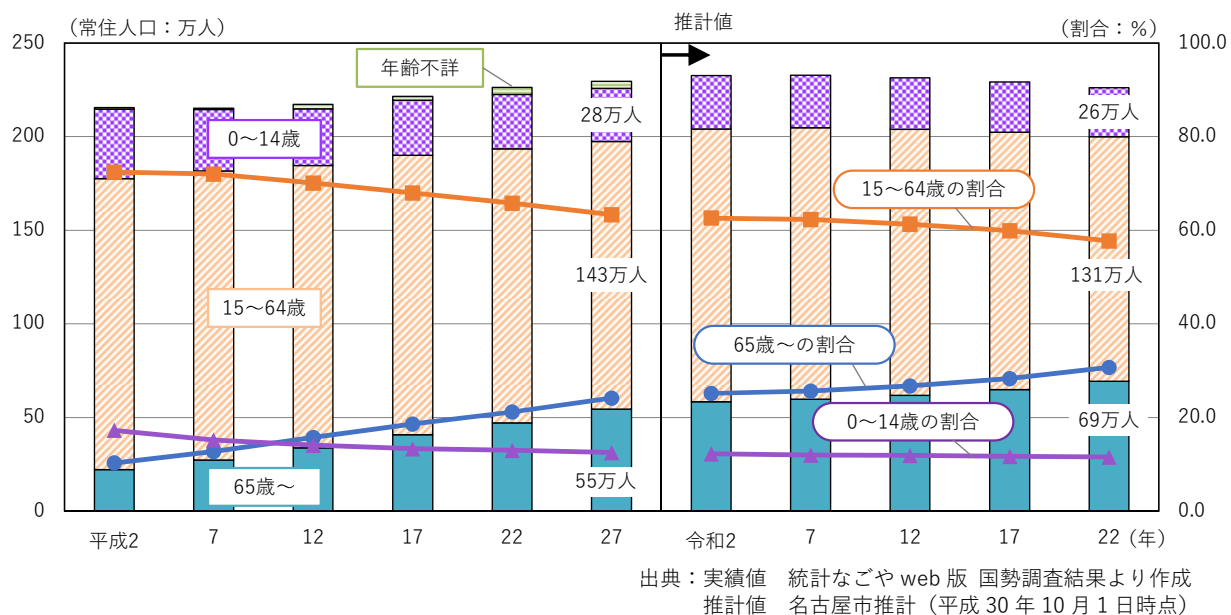
昼間人口※については、通勤・通学により市外から流入する人口から市外へ流出する人口を引いた流入超過数が減少傾向にあるものの、近年は常住人口の増加に伴い増加しており、平成27（2015）年10月1日現在、258万9,799人となっています。今後は周辺市町村の人口減少も見込まれることから、令和2（2020）年頃から減少に転じると推計しています。

■ 本市の昼間人口の推移と推計



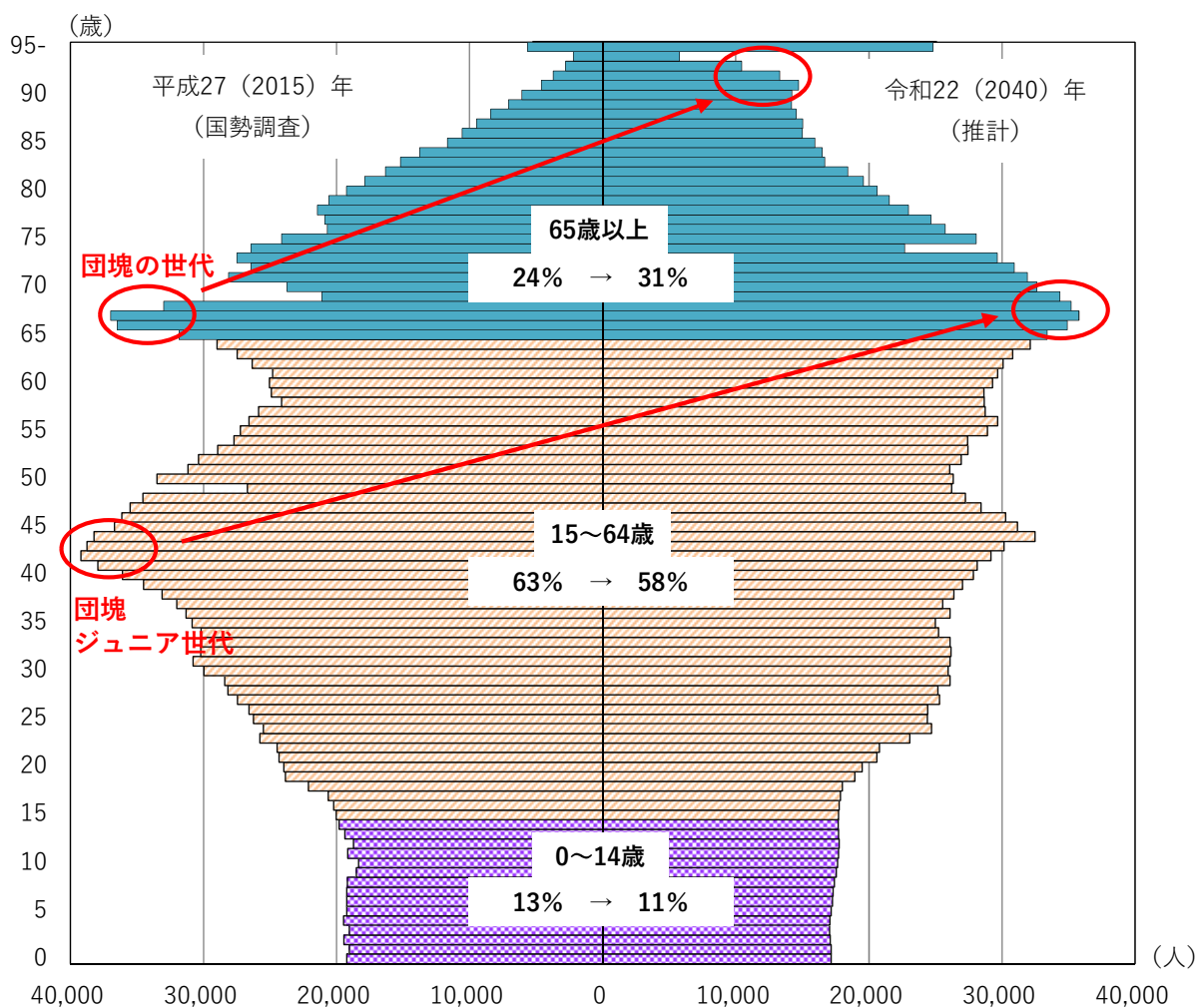
次に、人口構造については、長期的な少子化によって親となる世代の人口が減少することや平均寿命の延伸などを背景に、今後大きく変化すると見込まれ、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、高齢者人口（65歳～）は一層増加すると推計しています。

■ 本市の年齢3階級別人口（年少人口、生産年齢人口、高齢者人口）の推移



※昼間人口：ある市町村の常住人口に、その市町村への流入人口と、その市町村からの流出人口を加減して算出した人口。

■ 本市の人口ピラミッド



出典：実績値 統計なごや web 版 国勢調査結果より作成
推計値 名古屋市推計（平成30年10月1日時点）

少子化・高齢化に伴う人口構造の変化のもとで、認知症の方など支援を必要とする高齢者の増加が見込まれ、医療や介護などのサービスの需要が増加するなど、社会の支え手の負担の増加とともに、生産年齢人口の減少に伴う経済活力の低下が懸念されます。

そのため、未来を担う子ども・若者の育成、希望する誰もが結婚し安心して子どもを生み育てることができる環境づくり、意欲と能力のある高齢者や女性が活躍できる場の拡大、関東圏への転出超過の解消などにより、社会の支え手を増やし、年齢や性別に関係なく、全世代で支え合える社会をつくる必要があります。

(2) 価値観・ライフスタイルの多様化

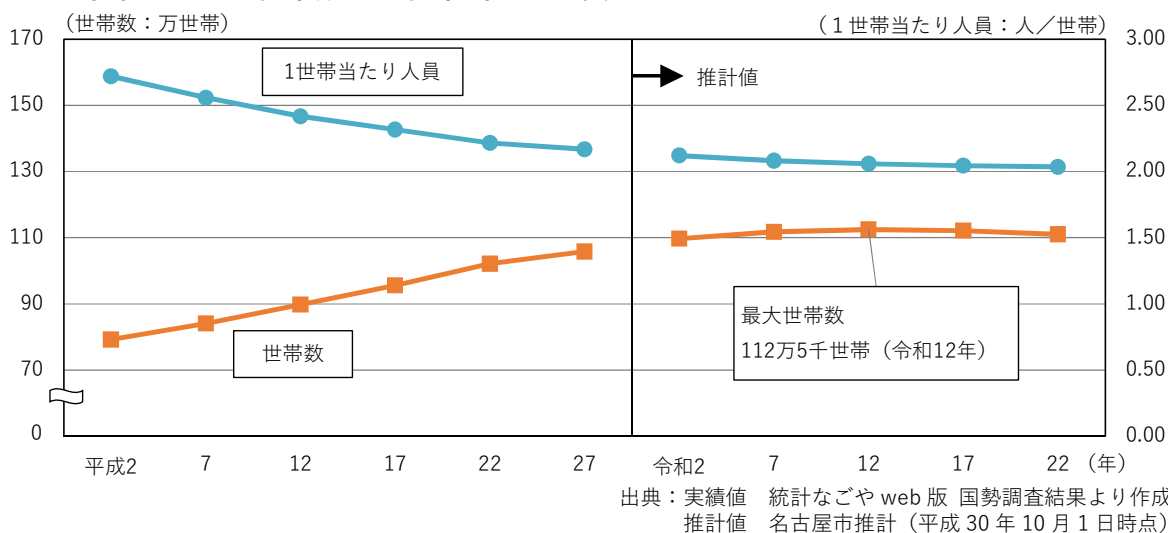
価値観やライフスタイルが多様化する中で、家族や世帯のあり方や人とのつながりが変化しています。

本市では、単身世帯の増加などにより、世帯数の増加傾向は今後も続くと推計しています。特に、高齢化の進行により 65 歳以上の高齢単身世帯が増加すると推計しています。

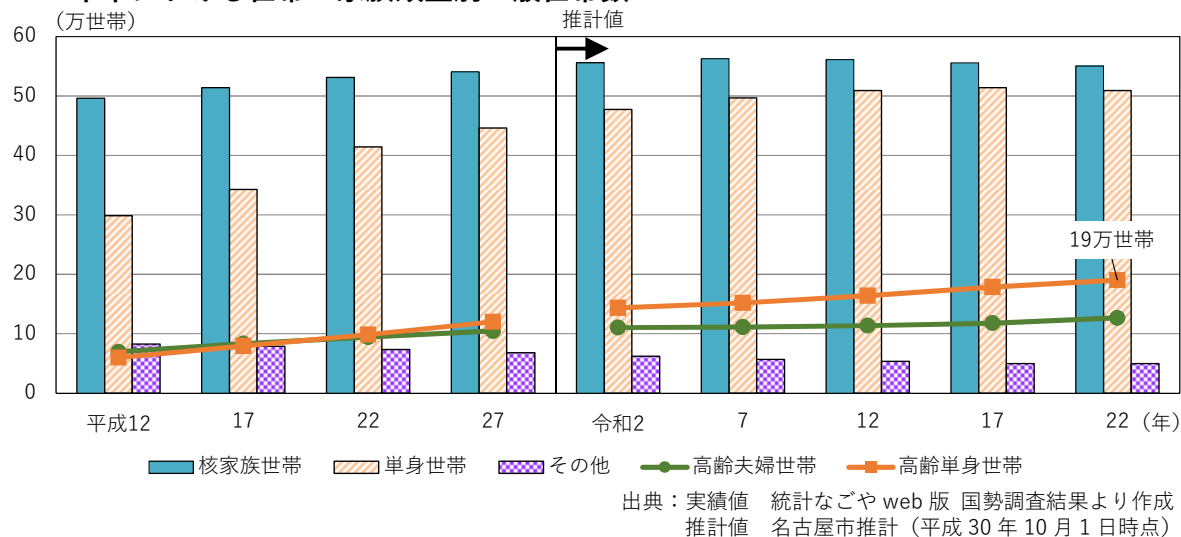
また、人とのつながりが希薄化しており、地域社会においてコミュニティの機能が低下しています。加えて、近年、外国人住民※が大幅に増加するなど、国籍や民族をはじめ多様なバックグラウンドを持つ市民が増加しています。

そのため、多様性（ダイバーシティ）を重視し、誰もが一人ひとりの個性や多様な価値観・生き方を認め合い、安心して生活し、地域で支え合いながら活躍できる環境づくりが必要です。

■ 本市における世帯数と1世帯当たり人員

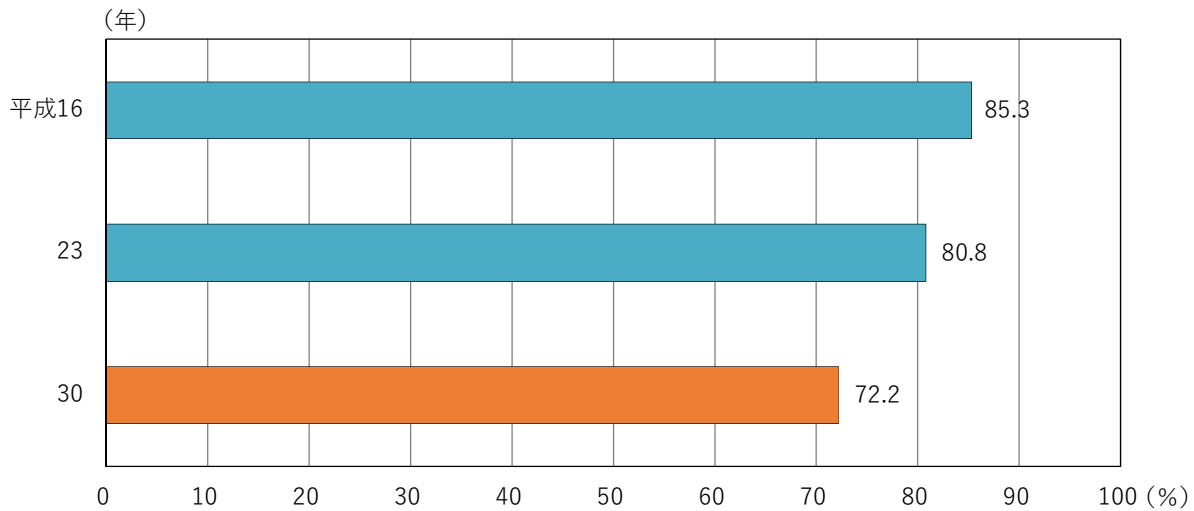


■ 本市における世帯の家族類型別一般世帯数



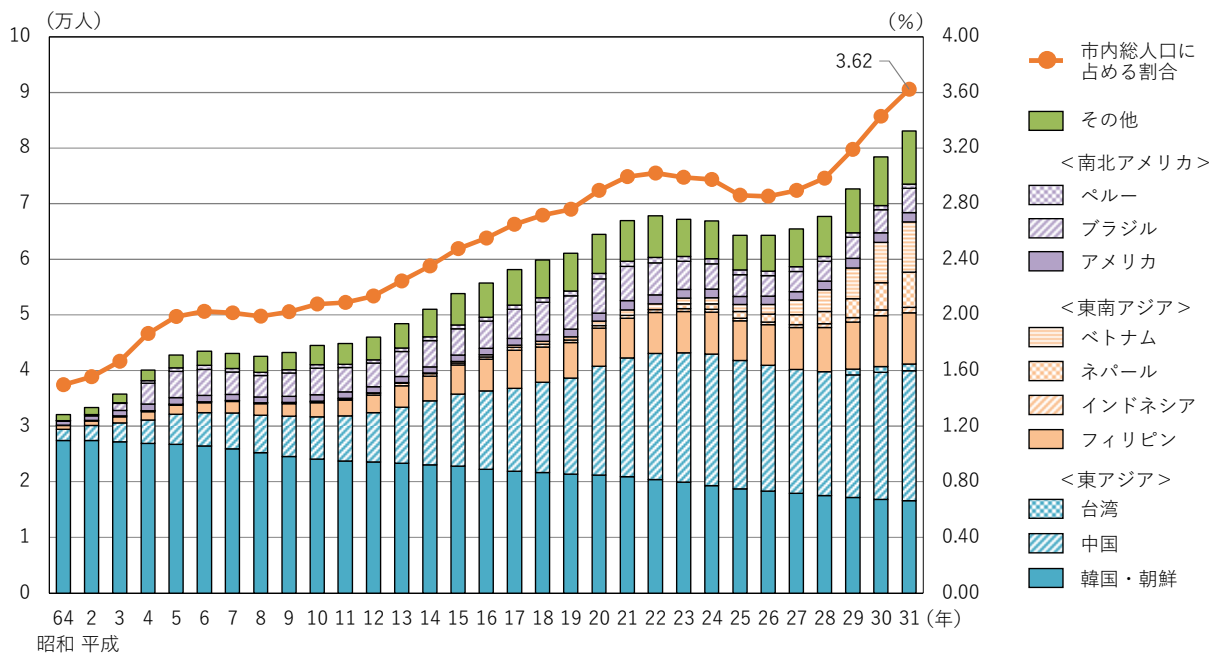
※外国人住民：名古屋市内に住所を有する外国籍の人。

■ 本市における町内会推計加入率の推移



出典：名古屋市作成

■ 本市における外国人住民数の推移、国籍別内訳



(注) 数値は各年の1月1日現在

「中国」については、平成28年以前は「台湾」を含めた数値で記載している。

平成22年以前の「ネパール」及び平成2年以前の「ベトナム」については、「その他」に含めて記載している。

出典：統計なごや web 版 公簿人口、名古屋市統計年鑑より作成

(3) 自然災害に対する懸念

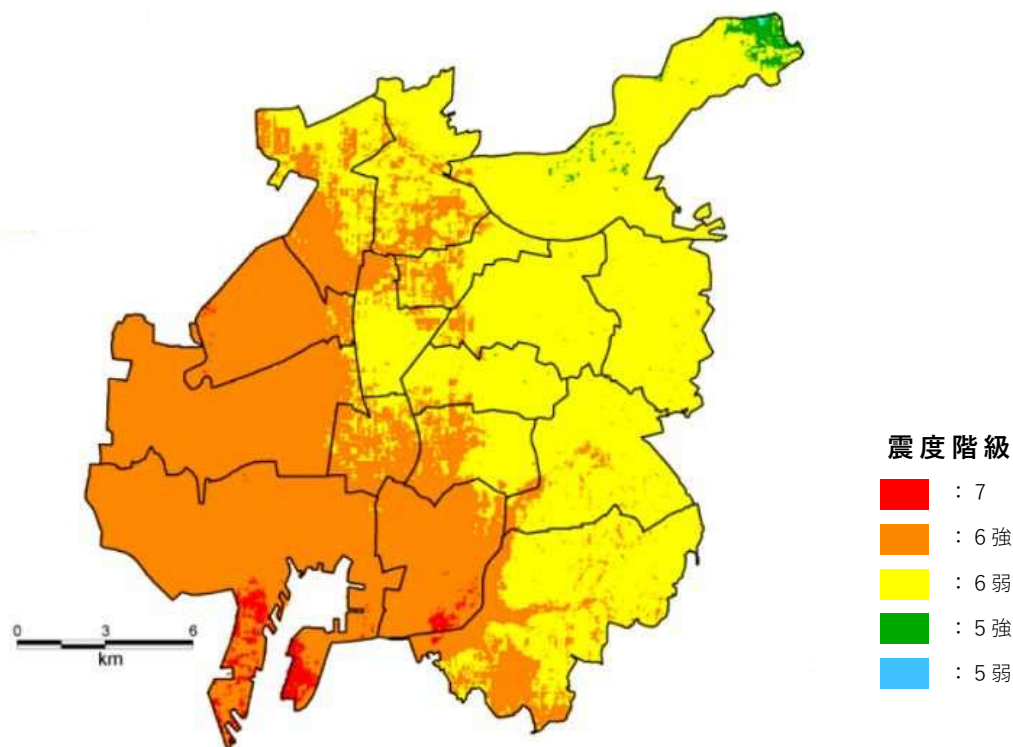
本市では、過去に濃尾地震、伊勢湾台風、東海豪雨などの自然災害により大きな被害が発生しました。

将来においても、駿河湾以西の太平洋岸沖合にある南海トラフを震源とする大規模な地震の発生確率が、今後30年間で70～80%と切迫度を増しており、人的被害・建物被害など大きな被害が想定されています。また、名古屋駅周辺地区においては推計で約8.5万人の帰宅困難者が発生するなど、交通結節点における混乱も懸念されます。

豪雨については、約30年前と比較して全国的に発生回数が顕著に増加しており、平成30(2018)年7月豪雨など国内各地で多大な被害が生じています。本市においても、1時間に50mmを超える集中豪雨の発生回数が増加傾向にあります。本市南西部は、国内最大のゼロメートル地帯に含まれており、洪水や高潮による浸水被害とともに津波や液状化の被害が懸念されます。

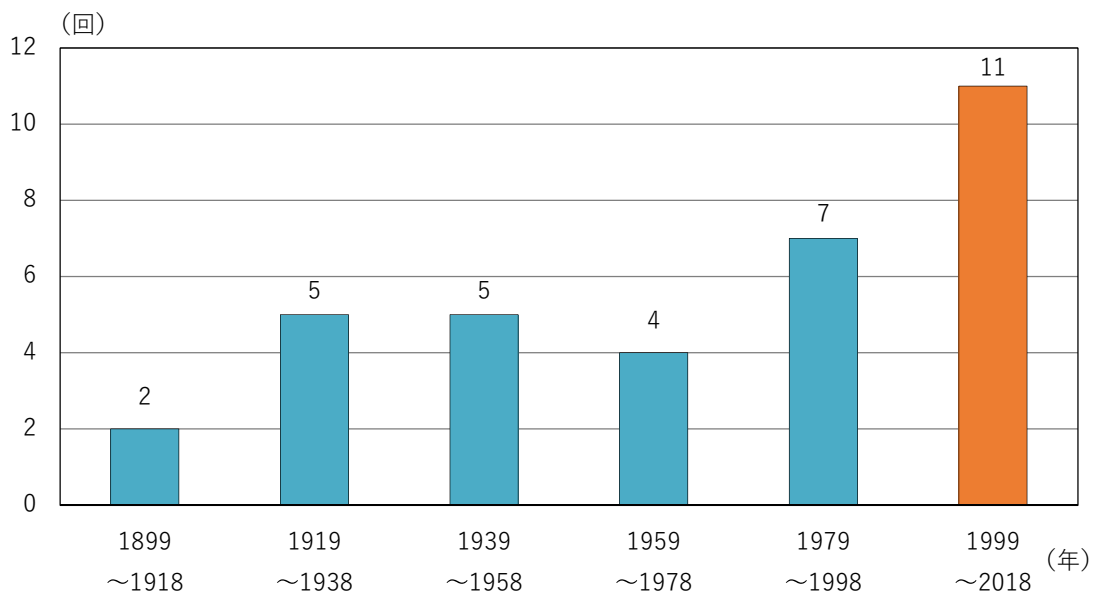
これらの災害に対応するため、自分で自分や家族を守る「自助」、市民や事業者が助け合って地域を守る「共助」、行政が市民や事業者の活動を支援し、それらの者の安全を確保する「公助」の理念のもと、市民、事業者及び本市がそれぞれの責務を果たすことにより、生命、身体及び財産を守ることができる災害に強いまちづくりを進めていく必要があります。

■ 本市におけるあらゆる可能性を考慮した最大クラスの震度分布



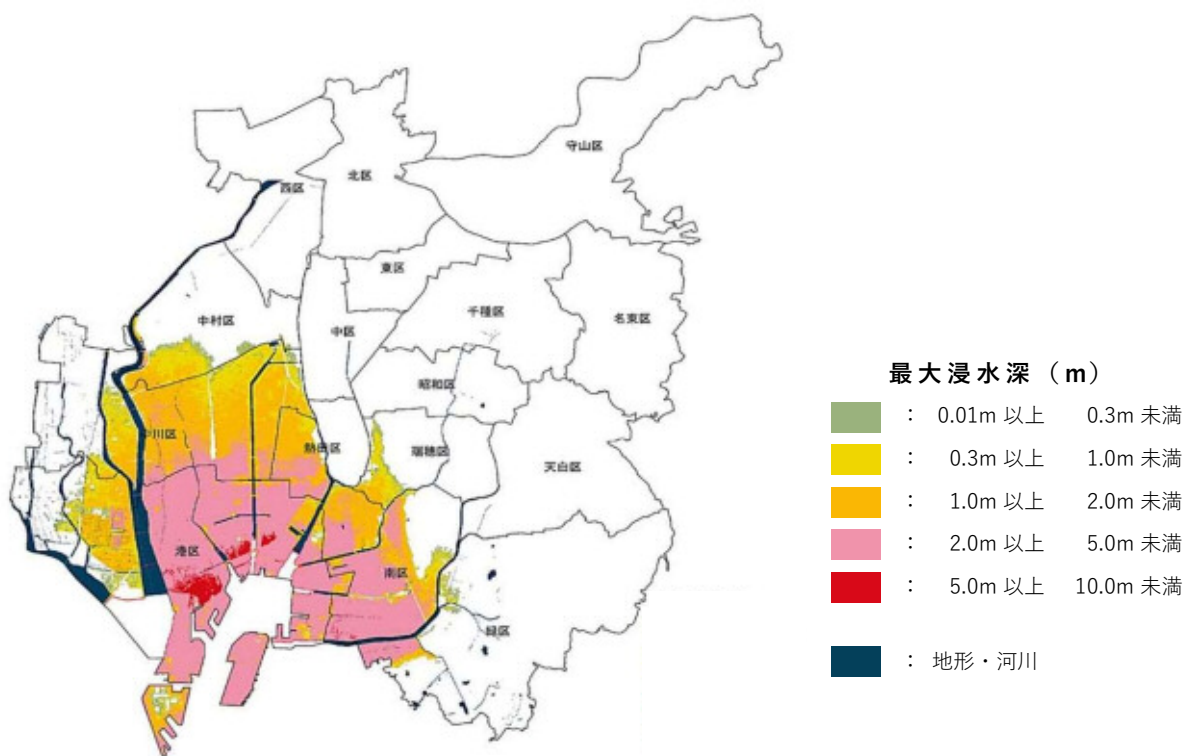
出典：名古屋市「南海トラフ巨大地震の被害想定について－震度分布、津波高等－」

■ 本市における20年ごとの1時間降水量50mm以上の発生回数



出典：名古屋地方気象台観測値より名古屋市作成

■ 本市における高潮浸水想定



出典：愛知県「愛知県高潮浸水想定」

(4) 環境の持続可能性に対する懸念

市民の日常生活や企業の経済活動などが、環境にさまざまな負荷を与えており、将来にわたる快適な都市環境の維持に対する懸念が生じています。

本市の温室効果ガス排出量は、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などにより減少していましたが、近年は横ばいの状況が続いています。しかし、本市の平均気温は長期的にみると上昇傾向にあり、地球温暖化は、本市の気候にさまざまな影響を及ぼしています。

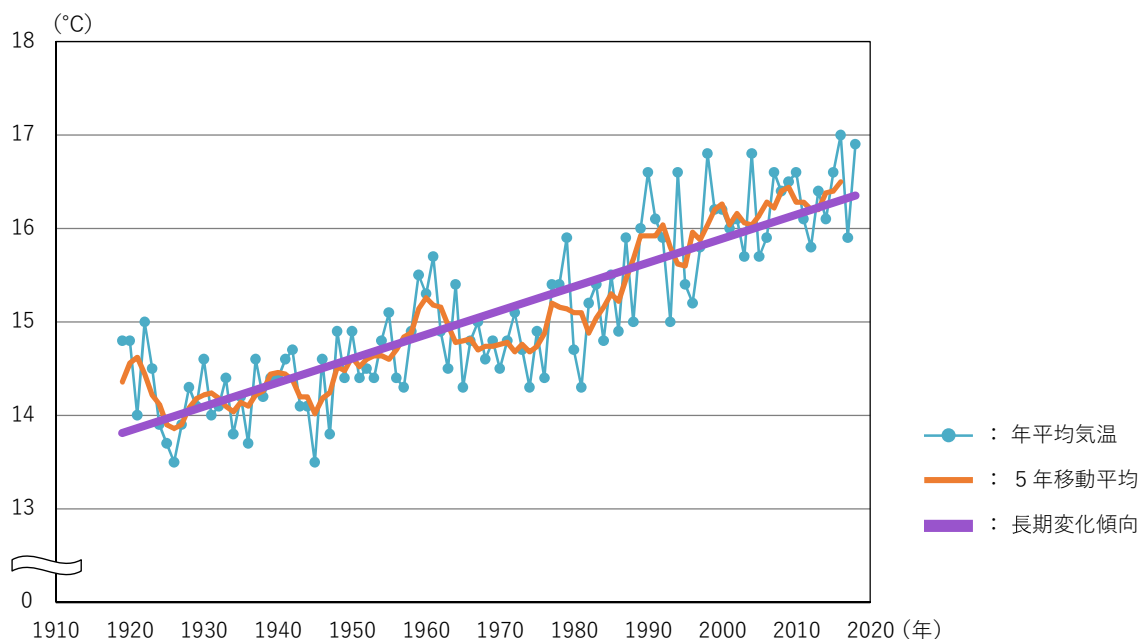
また、都市化の進展や生活様式の変化などにより、緑地など身近な自然の減少や生物多様性の損失が引き起こされています。

こうした中、世界では自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を積極的に活用して、さまざまな効果を得ようとする「グリーンインフラ※」の取り組みが広がっています。

本市のごみ処理量は、平成 11（1999）年 2 月の「ごみ非常事態宣言」以降の市民・事業者との協働により、ピーク時の約 6 割となり、一定の成果を上げてきました。しかし、ここ数年は横ばいの状況が続いている中、今後の再開発や交流人口の増加などにより、ごみ処理量も増加するおそれがあります。

そのため、次世代にわたって本市が発展し続けていくためには、環境負荷を最小限に抑え、自然環境の機能を活用した持続可能なまちづくりが必要です。

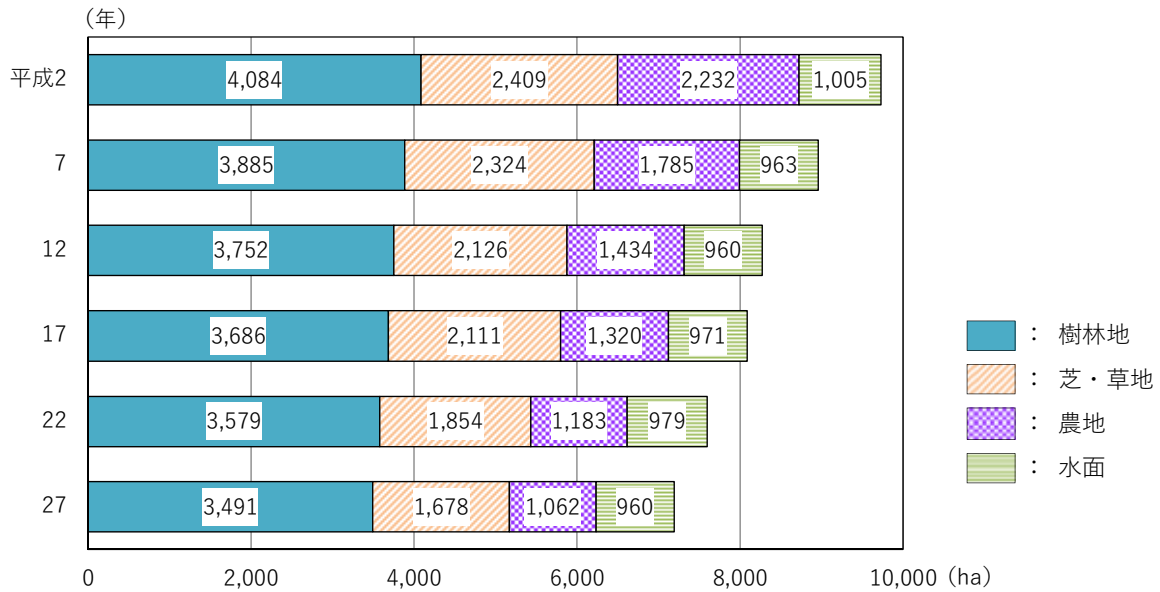
■ 本市における平均気温の推移



出典：名古屋地方気象台観測値より名古屋市作成

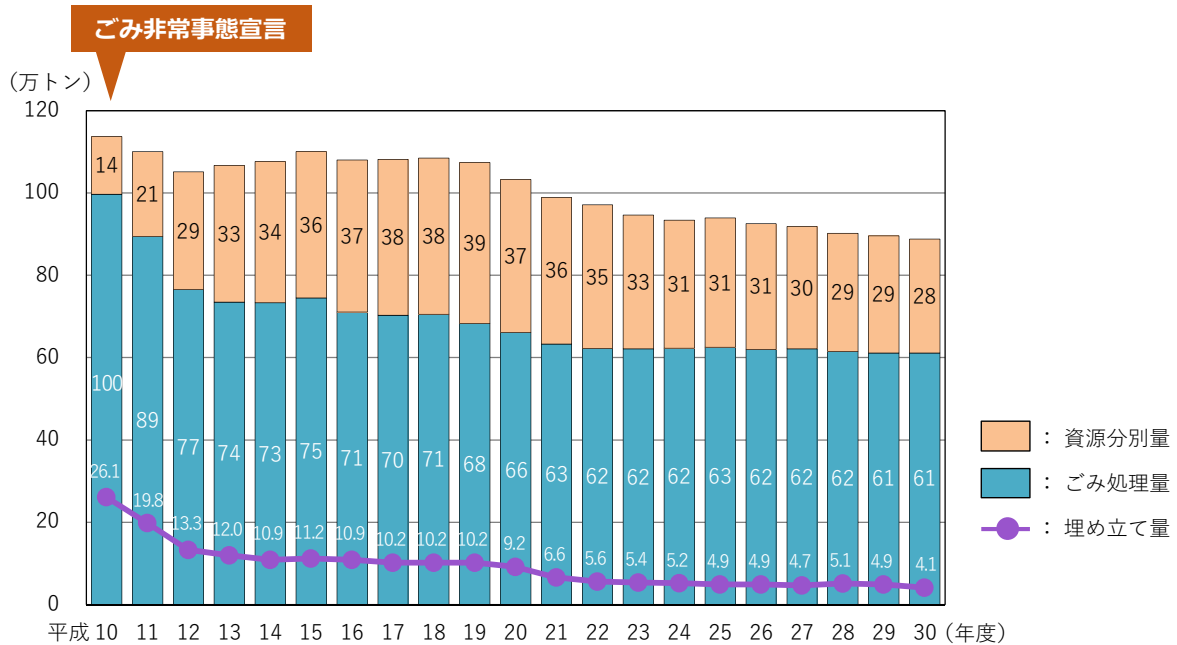
※グリーンインフラ：自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を積極的に活用して、さまざまな効果を得ようとする取り組み。

■ 本市における緑地の推移



出典：名古屋市作成

■ 本市におけるごみ処理量などの推移



出典：名古屋市作成

(5) リニア中央新幹線の開業に伴う変化

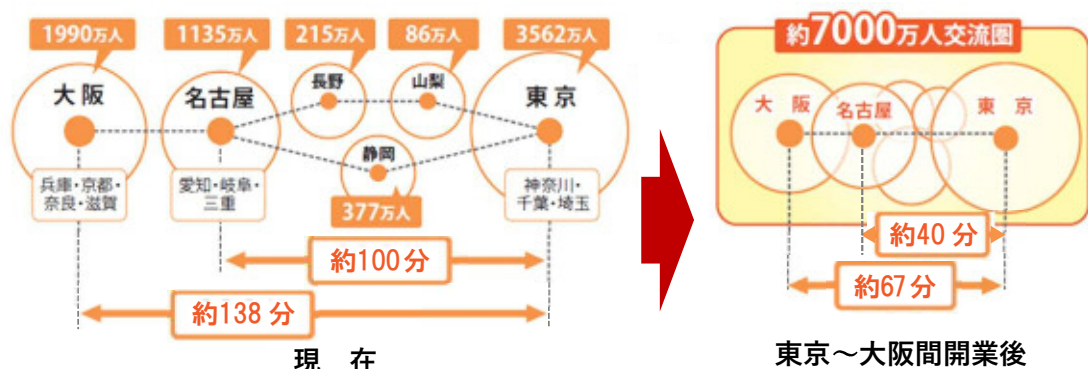
令和9(2027)年に一部開業が予定されているリニア中央新幹線により、東京から名古屋への移動時間が現在の約100分から約40分へ大幅に短縮されるとともに、東海道新幹線との二重化により、災害リスクに対する一層の備えとなります。

その後、早ければ令和19(2037)年には東京から大阪までの全線開業の可能性があります。東京・名古屋・大阪の三大都市圏が約1時間で結ばれ、7,000万人規模の世界最大の人口を有する巨大経済圏となるスーパー・メガリージョン※が誕生します。これにより、三大都市圏が有する特徴や強みが融合し、観光、産業、地域間連携など幅広い分野で新たな価値が創出されることが大いに期待されます。

また、リニア中央新幹線の全線開業により、名古屋駅を起点に2時間以内に到着できるエリアの人口は約6,400万人となり、品川駅起点の約6,200万人、新大阪駅起点の約4,800万人を上回り、全国最大となることが見込まれます。その結果、名古屋が一大交流拠点となることが期待されますが、一方で、東京・大阪間の移動時間が短縮されることで、それぞれに人口、経済活動が吸い取られるストロー現象におちいる懸念もあります。

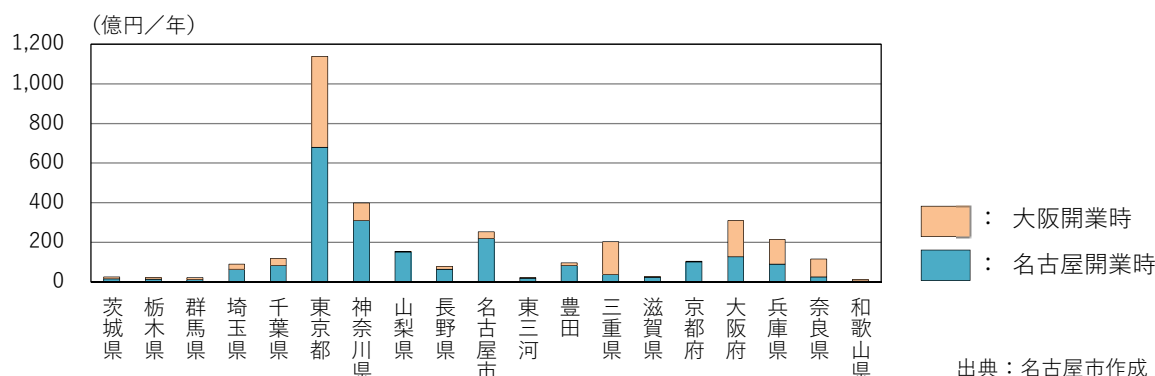
そのため、これら本市の優位性とともに、産業技術や大都市としての商業・サービスの集積、歴史に培われた豊かな文化などといった強みを最大限に活用して、ストロー現象などの影響を最小限に抑え、本市及び圏域全体の成長につなげていく対策を進める必要があります。

■ リニア中央新幹線開業（東京～大阪間）による交流圏の変化

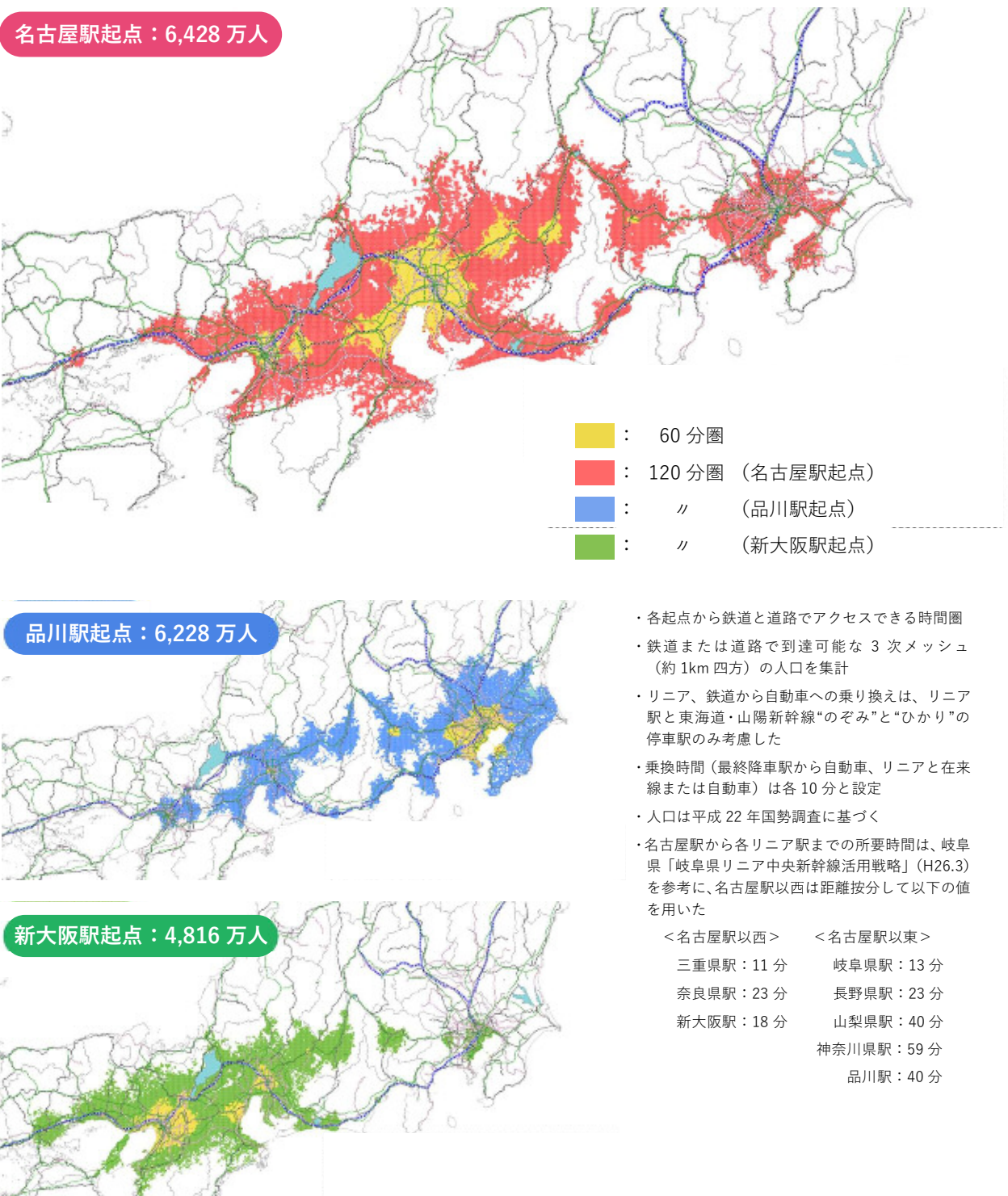


出典：名古屋市作成

■ リニア中央新幹線開業による開業時ごとの便益※（世帯の所得・消費増加）



■ リニア中央新幹線全線開業（品川-大阪間）後の2時間交流圏（鉄道＋道路）



出典：三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社作成

※スーパー・メガリージョン：東京、名古屋、大阪はメガリージョンと呼ばれる大都市圏域を形成しているが、スーパー・メガリージョンは、その三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ、リニア中央新幹線全線開業により一体化し形成される世界最大の人口を有する巨大経済圏のこと。

便益：社会資本などの整備効果がさまざまな社会経済指標を変化させて、最終的に世帯に及ぼす影響（所得・消費増加）を表すもの。

(6) 交流人口の増加

人口の大幅な伸びが期待できない中、都市の活力を維持・向上していくためには、仕事や観光で訪れる旅行者など、交流人口の増加をはかり、都市を活性化していくことが不可欠となります。

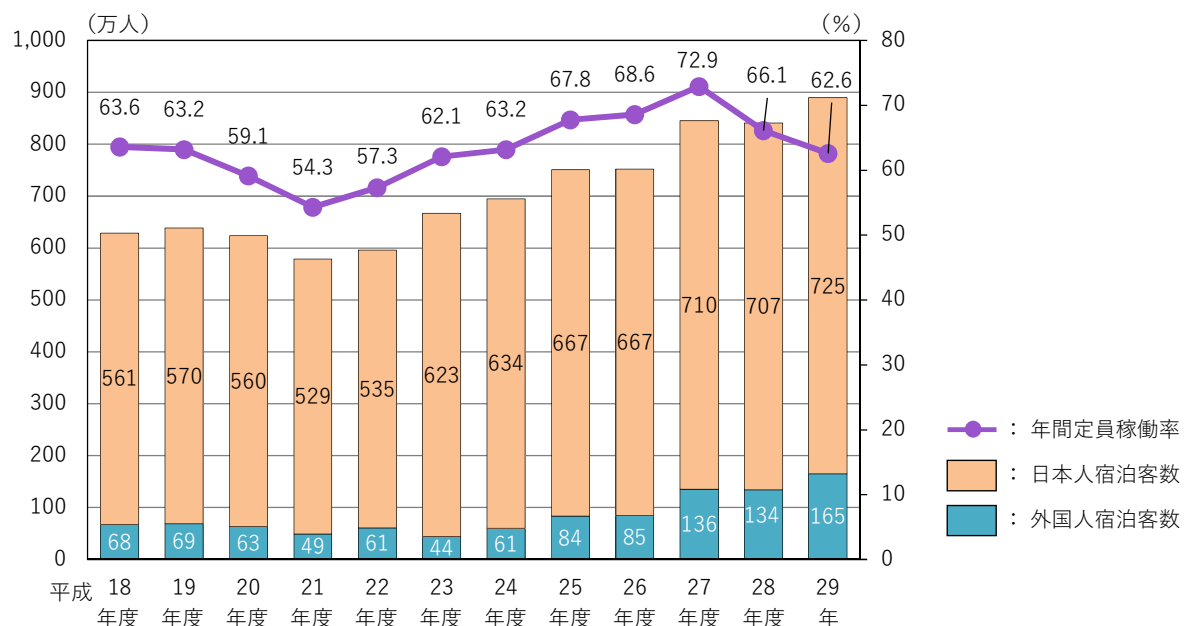
国が進める観光立国の取り組みなどにより、国内外からの本市への観光入込客、宿泊客数及び宿泊施設の稼働率が近年増加傾向にあります。特に、グローバル化の進展により外国人宿泊客数の増加が顕著となっています。しかしながら、訪日外国人の訪問率は、東京都や大阪府と比べ愛知県は大きく下回っています。

また、本市が国内主要8都市を対象に平成28(2016)及び30(2018)年度に行った都市ブランド・イメージ調査では、名古屋市は友人・知人への推奨度が2回連続で最も低い結果となりました。

一方で、本市は令和2(2020)年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けたホストタウンとして登録されています。さらに、令和7(2025)年には大阪・関西万博が開催され、令和8(2026)年に第20回アジア競技大会が愛知・名古屋で開催されることが決定しており、国際的な交流の活性化が見込まれます。

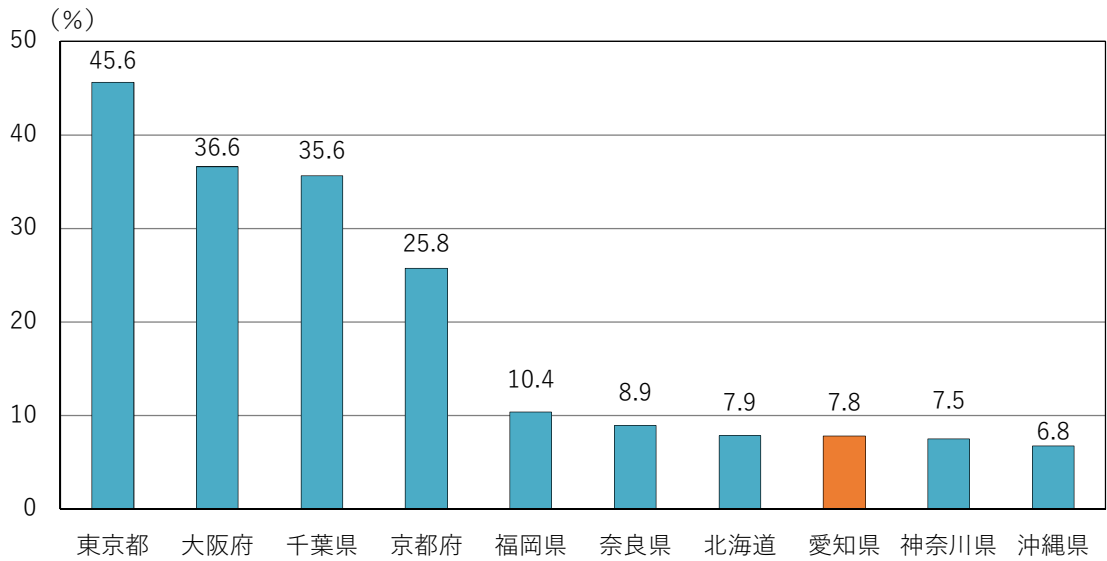
そのため、これらの国際的な大規模イベントの開催を契機に、アジアをはじめとする世界の人々との交流を一層拡大するとともに、市民のまちへの愛着や誇りを高めるなど、都市魅力の向上・発信を進めていくことが必要です。

■ 本市における宿泊施設の延べ宿泊客数の推移



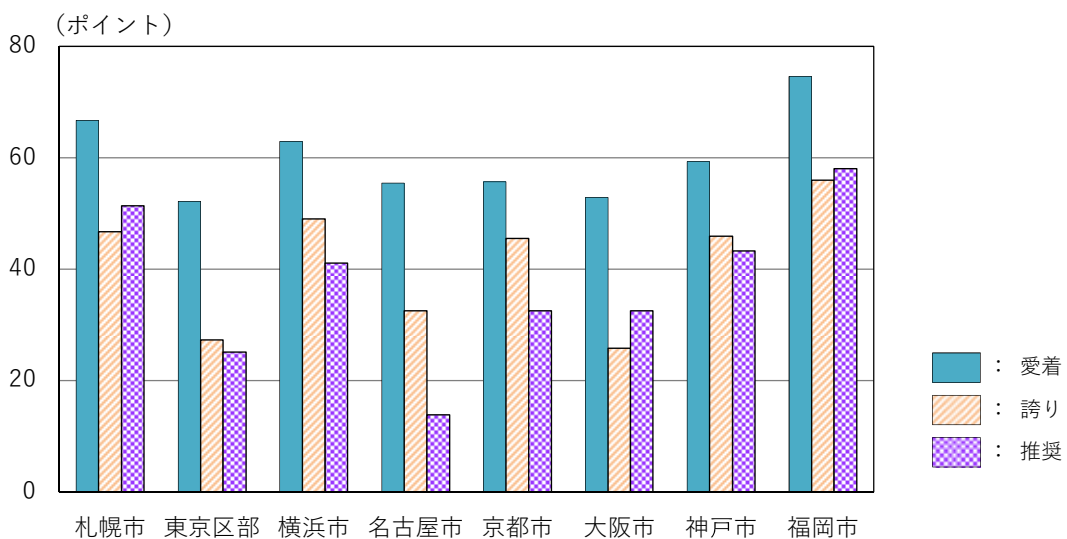
(注) 平成29年調査より、調査対象期間を年度から暦年に変更
出典：名古屋市「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

■ 訪日外国人の都道府県別訪問率（上位10県）



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（平成30年）

■ 住んでいる都市に対する愛着度、誇り度、推奨度



出典：名古屋市「都市ブランド・イメージ調査」（平成30年）

(7) 産業を取り巻く環境の変化

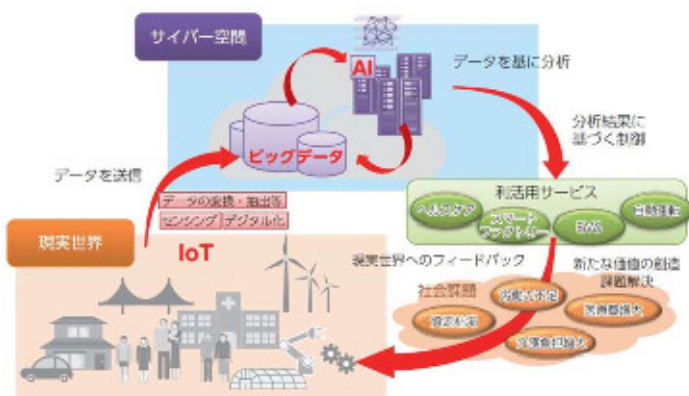
IoT※の広がり、ビッグデータ※の活用、AI※の進化やロボット、自動運転、燃料電池・電気自動車、医療の高度化などの技術革新の進展や、5G（第5世代移動通信システム）の運用開始が見込まれているとともに、それらを背景に一元的な移動サービスを利用者に提供する MaaS（Mobility as a Service）※の考え方が広がっています。

また、カーシェアリングをはじめとして、これまで所有していたものを共有するシェアリング・エコノミー※の動きが広がるなど、消費環境も変化しています。

さらに、労働市場においては、少子化の進行により生産年齢人口が減少しており、将来的に労働力不足の傾向が深刻化することによる経済の停滞が懸念されます。

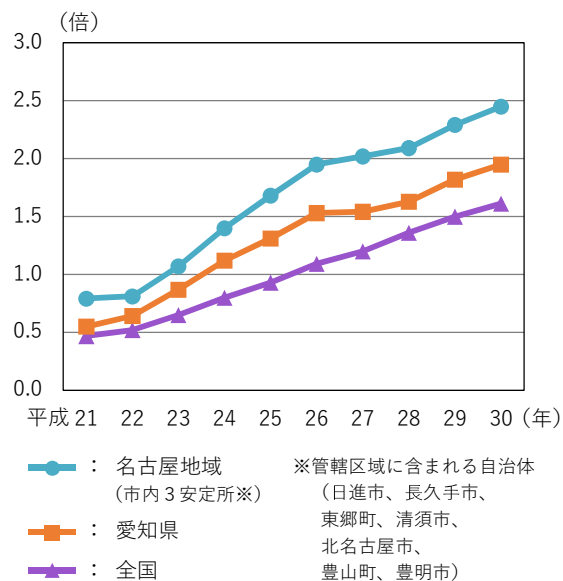
本市は、自動車などの輸送用機械を中心としたものづくり産業を中核とする名古屋大都市圏の中核都市として、激化する国際的な都市間競争に打ち勝たなければなりません。そのため、産業人材の育成・確保をはかるとともに、ものづくりをベースとしながら先端技術を積極的に取り入れ、新たな価値を創造し続けることで、本市及び圏域の持続的な成長をはかる必要があります。

■ ネットワークとデータが創造する新たな価値



出典：総務省「2017年版 情報通信白書」

■ 有効求人倍率（年平均）の推移



出典：厚生労働省愛知労働局「最近の雇用情勢」

※IoT：Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

ビッグデータ：ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。

AI：Artificial Intelligence の略。人工知能。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術。

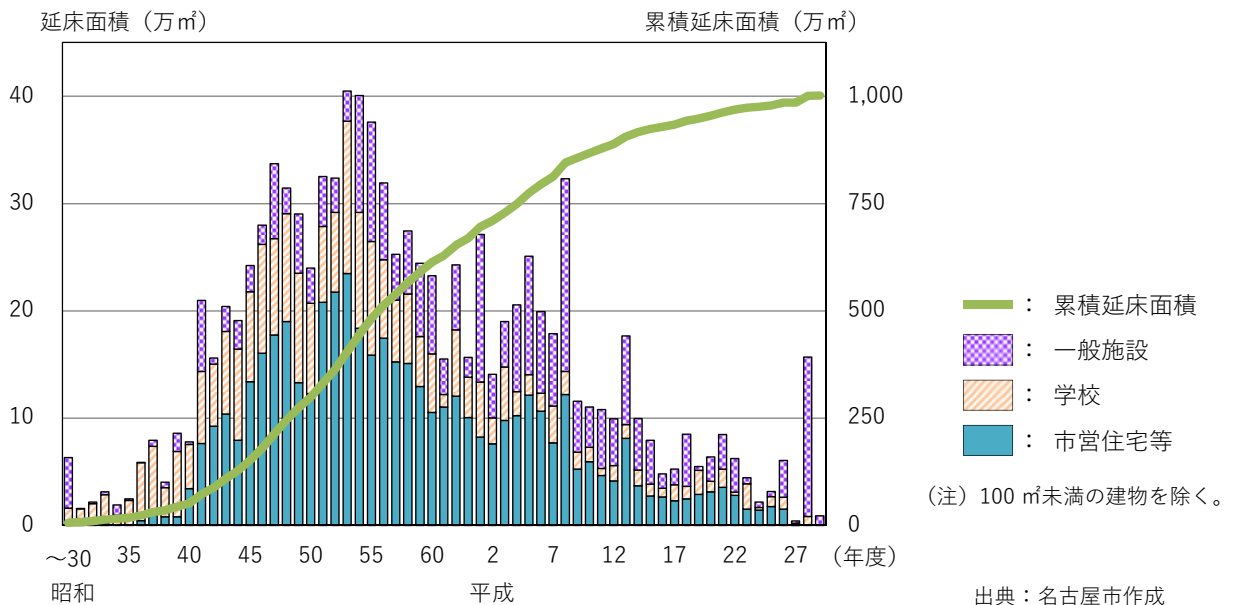
シェアリング・エコノミー：典型的には個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービス。貸主は遊休資産の活用による収入、借主は所有することなく利用ができるというメリットがある。

(8) 公共施設の老朽化

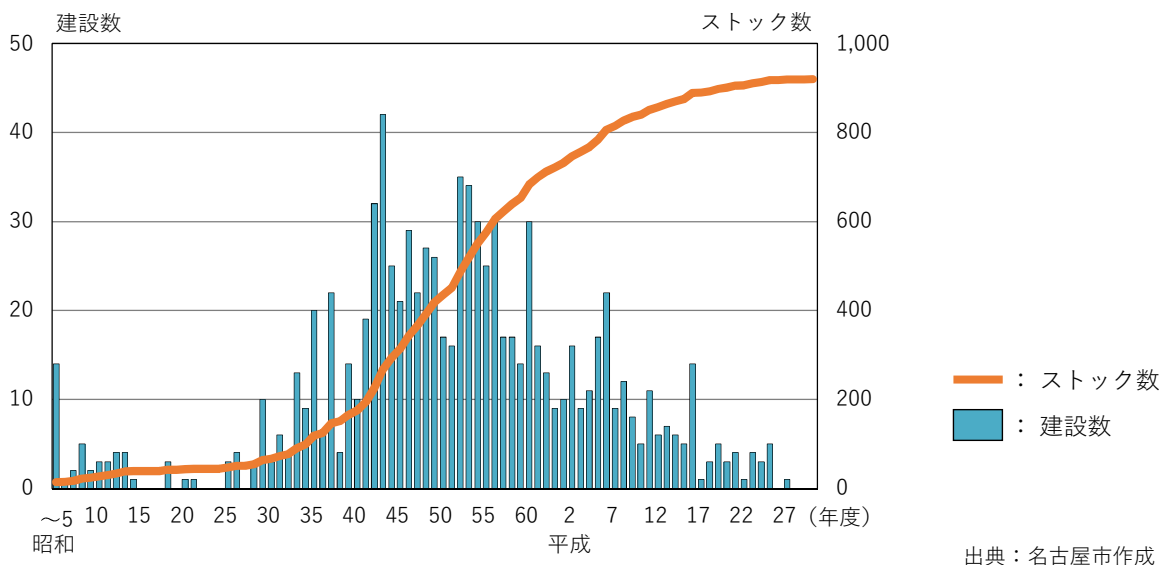
本市は、学校・市営住宅や道路・河川・公園・上下水道などのさまざまな公共施設を保有しています。これらの多くは、戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和30年代から60年代を中心に整備されており、経過年数の増加に伴う修繕、改修などが必要となります。

今後とも厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、健全な状態で公共施設を維持管理し、安心・安全で適切なサービスを継続的に提供していくための取り組みが必要となります。

■ 本市における市設建築物の建設年度別の延床面積



■ 本市における道路橋の建設年度別の建設数



（９）持続可能な開発目標（SDGs）の採択

平成 27（2015）年 9 月の国連サミットにおいて、持続可能な開発目標（^{エスディー・ジーズ}SDGs : Sustainable Development Goals）を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。SDGs とは、世界共通の目標として、健康や教育、経済成長、気候変動に関するものなど、多岐にわたる 17 の持続可能な開発目標と 169 のターゲットが設定されており、いずれも令和 12（2030）年までの達成をめざすものです。すべての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO※、有識者等）の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものとされています。

また、平成 28（2016）年 12 月に国の持続可能な開発目標（SDGs）推進本部が決定した「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」では、SDGs を全国的に実施するためには、全国の自治体においても積極的な取り組みを推進することが不可欠であるとの認識のもと、自治体の各種計画や戦略、方針の策定や改訂にあたっては SDGs の要素を最大限反映することを奨励しています。さらには、SDGs の理念に沿った取り組みを推進する都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を国は「SDGs 未来都市※」として選定しており、本市は令和元（2019）年 7 月に選定を受けました。

SDGs は国際社会全体の普遍的な目標であり、地域の持続的な発展にとっても大変重要な目標です。本市においても、本計画に SDGs の要素をしっかりと反映し達成に率先して取り組むことにより、誰一人取り残さない、経済・社会・環境が調和した持続可能で強靱な都市を構築していくことが必要です。

■ 持続可能な開発のための 2030 アジェンダが採択された国連サミット （平成 27（2015）年 9 月）



出典：UN Photo / Cia Pak

※NGO：Nongovernmental Organization の略。非政府組織。

SDGs 未来都市：SDGs の達成に向けた優れた取り組みを提案する都市として国が選定するものであり、本市は令和元（2019）年 7 月に選定を受けた。（令和元（2019）年 7 月現在、60 都市が選定）

■ SDGs の 17 の目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための 17 の目標



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



各国内及び各国間の不平等を是正する



包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



持続可能な生産消費形態を確保する



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する